

明日に向かって

ともに創る

(127)

大船渡市長 戸田公明

最終回「3期に及んだ

市政目標について一考 その2」

10月号に引き続き、市政目標「多様な地域課題の克服に挑戦し、地域産業を活性化して市民所得の向上と人口減少の歯止めを全力を尽くします」の地域産業・市民所得・人口減少への歯止めなどについて報告させていただきます。

東日本大震災から2年経過し復旧から復興への流れが始まった頃、私は市内経済が震災前よりも高いところに軟着陸しなければ、復興は失敗であると考え、市民・経済界による一丸となった復旧・復興への注力はもとより、起業支援・企業誘致・被災跡地の利活用などにも注力してまいりました。さらには、男女共同参画推進による働く女性の増加、元気な高齢者の活躍推進などにも配慮してきた結果、震災前と復興がほぼ終了した令和元年を比較しますと、市内経済は高いところに軟着陸できました。

●「地域産業の活性化」については、人口は約13%減少したにも関わらず、市内総生産は約26%拡大しました。(平成22年1265億円/約4・1万人↓令和元年1

600億円/約3・6万人)

●「市民所得向上」につきましては、市政目標の主要テーマであり、34%増加しました。

(平成22年214万円↓令和元年287万円)

最近、日本人所得が過去30年間増加せず、所得の国際順位の下落状況が報道されますが、これは大問題です。少子高齢化社会では、働いて収入を得る人口が減少し続けるため、税収を確保し行政サービスを維持し続けるためには、市民所得の継続的な向上が不可欠です。

●「人口減少の歯止め」では、できる限り雇用創出と子育て支援策の充実に努めてまいりましたが、人口減少率は県内他被災自治体と比較し緩やかな程度になりました。合計特殊出生率については、平成27年に1・81を記録した後は、国および県と同等レベルまで下がりました。(合計特殊出生率：平成22年1・49↓平成27年1・81↓令和2年国・

県と同様)

人口減少ストップには合計特殊出生率2・07を約80年維持し続けることが必要であり、これは自治体レベルではなく正に国家的な課題です。国は来年度から子ども家庭庁を設置し、次世代育成を強化する方針です。先の参議院議員選挙では各党とも、子ども子育て費用の倍増・大幅増を公約にしています。これが実現しますと、次世代育成への大きな支援が実現するとともに、少子化を反転させる歴史的な機会になるものと期待されます。

2012年11月から始めた市長メッセージ、その都度、状況に合わせてテーマ決めをしては、私の考えを述べ続け、今回で11年間127回目の最終メッセージとなりました。

今まで多くの方にお読みいただき、市政へのご理解・ご協力をいただきましたこと、また、時に叱咤激励していただきましたこと、心から感謝申し上げます。またメッセージの掲載では、内容確認・校正に時間を割いてもらった市職員に感謝します。4期12年の市政運営もいよいよ残すところ1カ月となりました。初心を忘れず最後まで努めてまいりますので、どうぞ、宜しくお願い申し上げます。

結婚相談・支援センターからのお知らせ

～スマート婚活「ご縁会」を開催します～

プロフィールカードを活用した1対1の会話から、ご縁を結びます。

▷期日=12月11日(日)

▷時間および対象

①午前10時～正午…40歳以上の人

②午後1時30分～4時…20代～40代のアニメ・

ゲーム・漫画・動画視聴が好きな人

※どちらも開始30分前から受付開始

▷会場=おおふなぼーと多目的室1・2

▷定員=男女各8人(男性は抽選、女性は先着順)

▷参加費=500円(初参加の女性は無料)

▷申込方法=結婚相談・支援センターホームページの申込フォームからご応募ください。

▷申込締切日=12月4日(日)

▷その他=詳細は、センターホームページをご確認ください。

▷問い合わせ先=大船渡市結婚相談・支援センター【盛町字町10-11サン・リア2階(☎227582)】※受付時間は平日午前10時～午後7時、土日午前9時～午後6時、火曜・祝日定休